

平成30年広島県議会8月臨時会予算説明書

(平成30年度補正予算)

広 島 県

平成30年広島県議会 8月臨時会補正予算説明書目次

平成30年度広島県一般会計補正予算（第2号）	1
歳入歳出補正予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	11
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	29
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	31
平成30年度広島県港湾特別整備事業費特別会計補正予算（第2号）	35
平成30年度広島県流域下水道事業費特別会計補正予算（第1号）	39
平成30年度広島県営住宅事業費特別会計補正予算（第2号）	45
平成30年度広島県病院事業会計補正予算（第1号）	51
平成30年度広島県工業用水道事業会計補正予算（第1号）	65
平成30年度広島県土地造成事業会計補正予算（第1号）	79
平成30年度広島県水道用水供給事業会計補正予算（第1号）	89

平成 30 年度広島県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)	款	補正前の額	補正額	計	(単位：千円)
7	分担金及び負担金	5,307,245	76,000	5,383,245	
9	国庫支出金	91,496,874	80,457,700	171,954,574	
12	繰入金	32,369,252	15,601,404	47,970,656	
15	県債	118,342,900	32,099,866	150,442,766	
	歳入合計	954,407,575	128,234,970	1,082,642,545	

(歳 出)		(単位：千円)						
		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
款				国支出金	県 債	そ の 他		
3	民生費	122,992,268	17,131,293	140,123,561	10,392,641	869,666	1,541,455	4,327,531
4	衛生費	80,177,204	490,354	80,667,558	159,320	75,500	200,000	55,534
6	農林水産業費	26,076,276	7,968,108	34,044,384	4,083,333	2,959,400	0	925,375
8	土木費	76,173,307	19,581,520	95,754,827	6,675,333	5,353,700	76,000	7,476,487
10	教育費	197,200,047	212,117	197,412,164	10,034	4,300	0	197,783
11	災害復旧費	6,352,144	82,851,578	89,203,722	59,137,039	22,837,300	0	877,239
	歳 出 合 計	954,407,575	128,234,970	1,082,642,545	80,457,700	32,099,866	1,817,455	13,859,949

入

歳

2 歳 入

第 7 款 分担金及び負担金

第 2 項 負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
5 土木費負担金	3,263,849	76,000	3,339,849	砂防費負担金	76,000	
計	4,811,957	76,000	4,887,957			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
1 民生費国庫負担金	1, 974, 819	10, 186, 021	12, 160, 840	社会福祉施設費負担金	891, 960	
				児童福祉施設費負担金	336, 416	
				災害救助費負担金	8, 957, 645	
2 衛生費国庫負担金	11, 306, 610	159, 320	11, 465, 930	予防費負担金	159, 320	
3 農林水産業費国庫負担金	4, 804, 299	3, 783, 333	8, 587, 632	治山費負担金	3, 783, 333	
4 土木費国庫負担金	6, 029, 150	6, 675, 333	12, 704, 483	砂防費負担金	6, 675, 333	
6 災害復旧費国庫負担金	5, 950, 234	59, 137, 039	65, 087, 273	農林水産施設災害復旧費負担金	18, 821, 649	
				土木施設災害復旧費負担金	40, 000, 190	
				教育施設災害復旧費負担金	315, 200	
計	53, 624, 205	79, 941, 046	133, 565, 251			

第 2 項 国庫補助金

第 9 款 国庫支出金

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生費国庫補助金	1,497,402	206,620	1,704,022	災害救助費補助金	206,620	
5 農林水産業費国庫補助金	3,850,562	300,000	4,150,562	高付加価値型農業推進費補助金	300,000	
9 教育費国庫補助金	11,668,758	10,034	11,678,792	文化施設費補助金	10,034	
計	35,481,787	516,654	35,998,441			

第12款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区	分	
1 基金繰入金	31,976,929	15,601,404	47,578,333	財政調整基金繰入金	13,859,949	
				災害救助基金繰入金	1,541,455	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	200,000	
計	31,976,929	15,601,404	47,578,333			

第15款 県債

第1項 県債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2 民生債	215,000	869,666	1,084,666	社会福祉施設整備事業債	621,000	
				災害援護資金貸付事業債	248,666	
3 衛生債	280,500	75,500	356,000	保健衛生施設整備事業債	75,500	
4 農林水産業債	3,254,400	2,959,400	6,213,800	一般公共事業債	1,932,000	
				防災対策事業債	1,027,400	
6 土木債	35,749,300	5,353,700	41,103,000	一般公共事業債	5,353,700	
8 教育債	6,976,700	4,300	6,981,000	文化施設等整備事業債	4,300	
9 災害復旧債	2,013,400	22,837,300	24,850,700	補助災害復旧事業債	21,965,900	
				単独災害復旧事業債	871,400	
計	118,342,900	32,099,866	150,442,766			

丑

歲

費

生

民

3 歳 出										
第 3 款 民生費										
第 1 項 社会福祉費 (単位：千円)										
目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				国支出金	県債	特定財源 その他	一般財源	区 分		金 額
1 社会福祉総務費	66,600, 110	30	66,600, 140	0	0	0	30	19 負担金、補助 及び交付金	30	1. 生活福祉資金貸付事業費
8 社会福祉施設費	1,619, 490	1,337, 940	2,957, 430	891,960	445,900	0	80	19 負担金、補助 及び交付金	1,337, 940	1. 社会福祉施設整備費補助金
計	93,419, 489	1,337, 970	94,757, 459	891,960	445,900	0	110			
第 2 項 児童福祉費										
4 児童福祉施設費	2,398, 101	511,683	2,909, 784	336,416	175,100	0	167	19 負担金、補助 及び交付金	511,683	1. 児童福祉施設整備費補助金
計	29,029, 340	511,683	29,541, 023	336,416	175,100	0	167			
第 4 項 災害救助費										
1 災害救助費	142,878	15,281, 640	15,424, 518	9,164, 265	248,666	繰入金 1,541, 455	4,327, 254	8 報償費	7,232	1. 災害応急救助費
								9 旅費	3,798	2. 災害対策費
								11 需用費	303,982	
										13,383,629
										1,898,011

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明
				特定財源		一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債				
							12 役務費	394,515	
							13 委託料	171,240	
							14 使用料及び賃 借料	4,259, 599	
							17 公有財産購入 費	822,500	
							18 備品購入費	2,040	
							19 負担金、補助 及び交付金	2,482, 537	
							20 扶助費	6,461, 197	
							21 貸付金	373,000	
計	142,878	15,281, 640	15,424, 518	9,164, 265	248,666	1,541, 455		4,327, 254	

費

生

衛

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債	その他				
3 予防費	3,983, 513	251,480	4,234, 993	159,320	75,500	0	16,660	19 負担金、補助 及び交付金	251,480	1. 感染症予防対策費
計	60,601, 699	251,480	60,853, 179	159,320	75,500	0	16,660			

第 3 項 環境保全費

2 生活環境対策費	207,690	38,874	246,564	0	0	0	38,874	19 負担金、補助 及び交付金	38,874	1. 環境対策費	38,874
4 循環型社会推進費	2,124, 147	200,000	2,324, 147	0	0	繰入金 200,000	0	13 委託料	200,000	1. 廃棄物適正処理推進費	200,000
計	3,789, 521	238,874	4,028, 395	0	0	200,000	38,874				

農 林 水 產 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
4 高付加価値型農業 推進費	472,702	300,000	772,702	300,000	0	0	0	19 負担金、補助 及び交付金	300,000	1. 園芸産地構造改革推進事業費
5 農村金融対策費	14,660	5,660	20,320	0	0	0	5,660	19 負担金、補助 及び交付金	5,660	1. 農業制度資金利子補給等事業費
計	6,935, 335	305,660	7,240, 995	300,000	0	0	5,660			

第 3 項 水産業費

1 水産業総務費	438,645	1,048	439,693	0	0	0	1,048	19 負担金、補助 及び交付金	1,048	1. 漁業金融対策費
4 漁港管理費	95,678	86,400	182,078	0	0	0	86,400	13 委託料 15 工事請負費	16,400 70,000	1. 漁港維持修繕費
計	2,365, 913	87,448	2,453, 361	0	0	0	87,448			

第 5 項 林業費

4 治山費	2,508, 588	7,575, 000	10,083, 588	3,783, 333	2,959, 400	0	832,267	13 委託料	820,000	1. 治山施設維持修繕費
計										540,000

費

木

土

第 8 款 土木費

第 2 項 道路橋梁費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				国支出金	特定財源 県債	特定財源 その他	一般財源	区 分	金 額	
2 道路維持費	13,488, 697	3,520, 000	17,008, 697	0	0	0	3,520, 000	11 需用費	84,000	1. 道路維持修繕費 3,520,000
								13 委託料	2,292, 000	(1) 道路改修費
								14 使用料及び賃 借料	1,000	
								15 工事請負費	1,068, 000	
								16 原材料費	15,000	
								17 公有財産購入 費	13,000	
								22 補償、補填及 び賠償金	47,000	
計	34,256, 938	3,520, 000	37,776, 938	0	0	0	3,520, 000			

第 3 項 河川海岸費

2 河川改良費	7,058, 970	1,600, 000	8,658, 970	0	360,000	0	1,240, 000	11 需用費	18,400	1. 河川維持修繕費 1,200,000
---------	---------------	---------------	---------------	---	---------	---	---------------	--------	--------	-------------------------

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		明 説
				特定財源		一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県債				
3 砂防費	9,670,800	12,890,000	22,560,800	6,675,333	4,993,700	1,144,967	13 委託料	307,600	(1) 河道浚渫費 500,000
							15 工事請負費	874,000	(2) 護岸等修繕費 700,000
							19 負担金、補助 及び交付金	400,000	2. 直轄河川改修費等負担金 400,000
							13 委託料	2,808,700	1. 砂防維持修繕費 590,000
							14 使用料及び賃 借料	93,000	(1) 砂防施設維持修繕費 470,000
							15 工事請負費	7,861,900	(2) 急傾斜地維持修繕費 120,000
							17 公有財産購入 費	520,000	2. 公共事業 10,800,000
							19 負担金、補助 及び交付金	1,500,000	(1) 緊急砂防費 10,000,000
							22 補償、補填及 び賠償金	106,400	(2) 緊急急傾斜地崩壊対策事業費 800,000
計	18,902,886	14,490,000	33,392,886	6,675,333	5,353,700	2,384,967			3. 直轄砂防事業費負担金 1,500,000
第4項 港湾費									
1 港湾管理費	1,602,545	1,301,000	2,903,545	0	0	1,301,000	13 委託料	221,000	1. 港湾維持修繕費 1,301,000

										15 工事請負費	1,080,000	
計	8,577,145	1,301,000	9,878,145	0	0	0	75,000	1,301,000				
第 5 項 都市計画費												
1 都市計画総務費	4,274,838	75,000	4,349,838	0	0	0	75,000		28 繰出金	75,000	1. 流域下水道事業費特別会計繰出金	75,000
4 公園事業費	224,075	10,800	234,875	0	0	0	10,800		13 委託料	2,000	1. 公園維持修繕費	10,800
									15 工事請負費	8,800		
計	7,868,613	85,800	7,954,413	0	0	0	85,800					
第 6 項 住宅費												
1 住宅振興費	34,432	184,720	219,152	0	0	0	184,720		28 繰出金	184,720	1. 県営住宅事業費特別会計繰出金	184,720
計	34,432	184,720	219,152	0	0	0	184,720					

費

查

教

第10款 教育費

第4項 高等学校費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源		一般財源	区 分	金 額		
				国 支 出 金	県 債					其 他
2 高等学校管理費	13,722, 617	150,875	13,873, 492	0	0	0	150,875	13 委託料	150,875	1. 学校運営費
計	53,549, 168	150,875	53,700, 043	0	0	0	150,875			

第5項 特別支援学校費

1 特別支援学校費	16,939, 853	35,396	16,975, 249	0	0	0	35,396	13 委託料	35,396	1. 通学対策費
計	16,939, 853	35,396	16,975, 249	0	0	0	35,396			

第7項 社会教育費

2 文化財保護費	87,162	11,512	98,674	0	0	0	11,512	19 負担金、補助 及び交付金	11,512	1. 文化財保存事業費補助金
3 文化施設費	374,178	14,334	388,512	10,034	4,300	0	778	13 委託料	778	1. 歴史民俗資料館費
								15 工事請負費	13,556	
計	1,252, 774	25,846	1,278, 620	10,034	4,300	0	11,512			

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	補正前 の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明		
				特定財源	一般財源		区分	金額			
			国支出金	県債	その他						
1 農林水産施設災害 復旧費	2,634, 854	19,810, 001	22,444, 855	18,821, 649	126,800	0	861,552	13 委託料	899,952	31,500	1. 単独事業 31,500
								15 工事請負費	255,000	31,500	(1) 現年発生災害農林水産施設復旧費 31,500 2. 公共事業 19,778,501
								19 負担金、補助 及び交付金	18,655, 049	15,634,500	(1) 現年発生災害農業施設復旧費 15,634,500
										3,767,000	(2) 現年発生災害林道復旧費 3,767,000
										157,500	(3) 現年発生災害治山施設復旧費 157,500
										219,501	(4) 現年発生災害共同利用施設復旧費 219,501
計	2,634, 854	19,810, 001	22,444, 855	18,821, 649	126,800	0	861,552				

第2項 土木施設災害復旧費

1 土木施設災害復旧 費	3,677, 290	61,913, 000	65,590, 290	40,000, 190	21,912, 800	0	10	13 委託料	6,973, 700	200,000	1. 単独事業 200,000
								15 工事請負費	54,659, 300	200,000	(1) 現年発生災害土木施設復旧費 200,000 2. 公共事業 61,713,000
								17 公有財産購入 費	45,000	61,713,000	(1) 現年発生災害土木施設復旧費 61,713,000

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源		一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県債					その他
							22 補償、補填及び賠償金	235,000		
計	3,677,290	61,913,000	65,590,290	40,000,190	21,912,800	0	10			
第 3 項 公共施設災害復旧費										
1 公共施設災害復旧費	20,000	617,577	637,577	0	605,100	0	12,477	11 需用費	56,555	1. 単独事業 617,577
								13 委託料	63,565	(1) 現年発生災害公共施設復旧費 366,277
								15 工事請負費	495,552	(2) 現年発生災害公園施設復旧費 251,300
								18 備品購入費	1,905	
計	20,000	617,577	637,577	0	605,100	0	12,477			
第 4 項 教育施設災害復旧費										
1 教育施設災害復旧費	20,000	511,000	531,000	315,200	192,600	0	3,200	11 需用費	6,000	1. 単独事業 38,200
								13 委託料	43,462	(1) 現年発生災害教育施設復旧費 38,200
								15 工事請負費	301,240	2. 公共事業 472,800
										(1) 現年発生災害教育施設復旧費 472,800

											18 備品購入費	143,298
											19 負担金、補助 及び交付金	17,000
計	20,000	511,000	531,000	315,200	192,600	0	3,200					

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
12 繰入金	13,859,949	基金繰入金	13,859,949
計	13,859,949		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳				
		支 出 期	支 出 金 額	支 出 期	支 出 金 額	特 定 財 源	財 債	其 他 財 源	一 般 財 源	
1 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給 (年0.75%)	3,122			平成31年度～ 平成38年度	3,122	0	0	0	0	3,122
2 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	22,967			34～40	22,967	0	0	0	0	22,967
3 農業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	補正前の額 23,710 補正額 87,354 補正後の額 111,064			補正前の期間 31～45 補正後の期間 31～47	23,710 87,354 111,064	0	0	0	0	23,710 87,354 111,064
4 農業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.517%以内)	補正前の額 5,578 補正額 31,693 補正後の額 37,271			31～40	5,578 31,693 37,271	0	0	0	0	5,578 31,693 37,271

事 項	限 度 額	前年度末までの		当該年度以降の		左 の 財 源 内 訳				
		支 出 期	支 出 金 額	支 出 期	支 出 金 額	特 定 財 源	財 源			一 般 財 源
							国 支 出 金	県 債	そ の 他	
5 漁業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.65%以内)	補正前の額			平成31年度～	129,404	0	0	0	0	129,404
	補正額	129,404		平成51年度	25,265	0	0	0	0	25,265
	補正後の額	154,669			154,669	0	0	0	0	154,669
6 漁業振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.925%以内)	補正前の額			31～41	4,361	0	0	0	0	4,361
	補正額	4,361			2,587	0	0	0	0	2,587
	補正後の額	6,948			6,948	0	0	0	0	6,948
7 土木施設災害復旧事業	2,000,000			31	2,000,000	1,334,000	666,000	0	0	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 普通債	補正前の額	1,320,740,643	1,277,752,368	123,694,300	142,783,576	1,258,663,092
	補正額	—	—	8,169,466	—	8,169,466
	補正後の額	1,320,740,643	1,277,752,368	131,863,766	142,783,576	1,266,832,558
(2) 民生	補正前の額	13,474,230	13,431,854	367,000	323,210	13,475,644
	補正額	—	—	869,666	—	869,666
	補正後の額	13,474,230	13,431,854	1,236,666	323,210	14,345,310
(3) 衛生	補正前の額	6,707,410	6,547,358	455,300	444,148	6,558,510
	補正額	—	—	75,500	—	75,500
	補正後の額	6,707,410	6,547,358	530,800	444,148	6,634,010
(5) 農林水産業	補正前の額	118,550,242	111,756,693	10,731,800	16,795,373	105,693,120
	補正額	—	—	2,959,400	—	2,959,400
	補正後の額	118,550,242	111,756,693	13,691,200	16,795,373	108,652,520
(7) 土木	補正前の額	1,047,180,252	1,010,801,845	94,335,100	112,109,902	993,027,043
	補正額	—	—	4,260,600	—	4,260,600
	補正後の額	1,047,180,252	1,010,801,845	98,595,700	112,109,902	997,287,643

区	分	前前年度末		前年度末		当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
		現	高	現在高見込額	末	当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
(9) 教 育	補正前の額	84,012,072	—	84,204,719	10,930,200	6,736,289	88,398,630	
	補正額	—	—	—	4,300	—	4,300	
	補正後の額	84,012,072	—	84,204,719	10,934,500	6,736,289	88,402,930	
2 災害復旧債	補正前の額	4,959,286	—	5,100,788	2,368,100	659,587	6,809,301	
	補正額	—	—	—	22,837,300	—	22,837,300	
	補正後の額	4,959,286	—	5,100,788	25,205,400	659,587	29,646,601	
(1) 農林水産	補正前の額	67,631	—	90,170	11,200	8,560	92,810	
	補正額	—	—	—	126,800	—	126,800	
	補正後の額	67,631	—	90,170	138,000	8,560	219,610	
(2) 土 木	補正前の額	4,620,238	—	4,743,324	2,326,900	629,009	6,441,215	
	補正額	—	—	—	21,912,800	—	21,912,800	
	補正後の額	4,620,238	—	4,743,324	24,239,700	629,009	28,354,015	
(3) 公共施設	補正前の額	31,386	—	37,138	20,000	5,091	52,047	
	補正額	—	—	—	605,100	—	605,100	
	補正後の額	31,386	—	37,138	625,100	5,091	657,147	
(4) 教 育	補正前の額	240,031	—	230,156	10,000	16,927	223,229	
	補正額	—	—	—	192,600	—	192,600	
	補正後の額	240,031	—	230,156	202,600	16,927	415,829	

合 計	補正前の額	2,303,537,567	2,293,665,315	242,771,400	221,164,797	2,315,271,918
	補正額	—	—	31,006,766	—	31,006,766
	補正後の額	2,303,537,567	2,293,665,315	273,778,166	221,164,797	2,346,278,684
(うち基金への積立分を除いた残高)		(2,100,915,617)	(2,070,011,985)			(2,107,153,974)

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含み、翌年度への繰越明許費に係る起債を除く。

(翌年度への繰越明許費に係る起債を含む補正額の合計は 32,099,866千円)

特 別 会 計

平成 30 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

I 総括 (歳入)	款	補正前の額	補正額	正額	計
I 港湾特別整備事業収入		15,353,893		500,000	15,853,893
歳入	合計	15,353,893		500,000	15,853,893

(歳 出)		(単位：千円)						
		補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源
款	額				額	計	国支出金	
1	港湾特別整備事業費	15,353,893	500,000	15,853,893	0	0	500,000	0
	歳出合計	15,353,893	500,000	15,853,893	0	0	500,000	0

2 歳 入

第 1 款 港湾特別整備事業収入

第 6 項 諸収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	70,504	500,000	570,504	雑入	500,000	
計	70,504	500,000	570,504			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 2 項 広島港費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説 明	
				特定財源			区 分	金 額		
				国 支 出 金	県 債	其 他				一 般 財 源
4 荷捌施設整備費	1,830,000	400,000	2,230,000	0	0	諸収入 400,000	0	15 工事請負費	400,000	1. 臨海土地造成事業費 400,000
計	3,045,343	400,000	3,445,343	0	0	400,000	0			

第 4 項 尾道糸崎港費

3 荷捌施設整備費	0	100,000	100,000	0	0	諸収入 100,000	0	15 工事請負費	100,000	1. 臨海土地造成事業費 100,000
計	58,988	100,000	158,988	0	0	100,000	0			

平成 30 年度広島県流域下水道事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括 (歳入)	款	補正前の額	補正額	計	(単位：千円)
1 流域下水道事業収入		8,537,789	667,500	9,205,289	
歳入合計		8,537,789	667,500	9,205,289	

(歳 出)	(単位：千円)						
	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源	一般財源		
款				国支出金	県債	その他	
1 流域下水道事業費	6,479,516	667,500	7,147,016	333,500	100,700	233,300	0
歳出合計	8,537,789	667,500	9,205,289	333,500	100,700	233,300	0

2 歳 入

第 1 款 流域下水道事業収入

第 1 項 分担金及び負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	4,526,222	158,300	4,684,522	流域下水道建設事業費負担金	158,300	
計	4,526,222	158,300	4,684,522			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	1,267,500	333,500	1,601,000	流域下水道建設事業費負担金	333,500	
計	1,267,500	333,500	1,601,000			
第 4 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	2,042,910	75,000	2,117,910	一般会計繰入金	75,000	
計	2,042,910	75,000	2,117,910			
第 7 項 県債						
1 県債	683,900	100,700	784,600	土木債	100,700	
計	683,900	100,700	784,600			

3 歳 出

第 1 款 流域下水道事業費

第 2 項 流域下水道建設事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
							国支出金	県 債	その他	
3 沼田川流域下水道 建設事業費	588,731	667,500	1,256, 231	333,500	100,700	分担金及 び負担金 158,300 繰入金 75,000	0	13 委託料 15 工事請負費	197,500 470,000	1. 下水道災害復旧事業費 667,500
計	2,397, 100	667,500	3,064, 600	333,500	100,700	233,300	0			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	増減見込み 元金償還見込額	
1	普通債	18,356,345	17,368,456	1,069,900	1,499,356	16,939,000
	補正額	—	—	100,700	—	100,700
	補正後の額	18,356,345	17,368,456	1,170,600	1,499,356	17,039,700
(1)	土	18,356,345	17,368,456	1,069,900	1,499,356	16,939,000
	木	—	—	100,700	—	100,700
	補正後の額	18,356,345	17,368,456	1,170,600	1,499,356	17,039,700
合	計	18,356,345	17,368,456	1,069,900	1,499,356	16,939,000
	補正額	—	—	100,700	—	100,700
	補正後の額	18,356,345	17,368,456	1,170,600	1,499,356	17,039,700

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

平成 30 年度広島県営住宅事業費特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

(単位：千円)

1 総括 (歳入)	款	補正前の額	補正額	計
1 県営住宅事業収入		4,791,010	198,320	4,989,330
歳入	合計	4,791,010	198,320	4,989,330

(歳 出)	(単位：千円)						
	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
款				国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅事業費	3,661,821	198,320	3,860,141	6,500	7,100	184,720	0
歳 出 合 計	4,791,010	198,320	4,989,330	6,500	7,100	184,720	0

2 歳 入

第 1 款 県営住宅事業収入

第 3 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	512,705	6,500	519,205	住宅建設費負担金	6,500	
計	512,705	6,500	519,205			
第 5 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	4	184,720	184,724	一般会計繰入金	184,720	
計	290,447	184,720	475,167			
第 8 項 県債						
1 県債	669,200	7,100	676,300	土木債	7,100	
計	669,200	7,100	676,300			

3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	補正前 の 額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 支 出 金	県 債	そ の 他				
1 住宅管理費	2,074, 335	184,720	2,259, 055	0	0	0	13 委託料	184,720	1. 住宅維持管理費 184,720	
2 住宅建設費	1,587, 486	13,600	1,601, 086	6,500	7,100	0	13 委託料	600	1. 住宅災害復旧事業費 13,600	
計	3,661, 821	198,320	3,860, 141	6,500	7,100	0	15 工事請負費	13,000		

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区	分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1	普通債	13,833,054	13,357,289	1,073,500	1,281,791	13,148,998
	補正前額	—	—	7,100	—	7,100
	補正後額	13,833,054	13,357,289	1,080,600	1,281,791	13,156,098
(1)	土	13,833,054	13,357,289	1,073,500	1,281,791	13,148,998
	木	—	—	7,100	—	7,100
	補正後額	13,833,054	13,357,289	1,080,600	1,281,791	13,156,098
合	計	13,833,054	13,357,289	1,073,500	1,281,791	13,148,998
	補正前額	—	—	7,100	—	7,100
	補正後額	13,833,054	13,357,289	1,080,600	1,281,791	13,156,098

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

企 業 會 計

平成30年度広島県病院事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 病院事業収益			26,367,058	44,250	26,411,308		
	2 医業外収益		2,177,922	44,250	2,222,172		
		2 他会計補助金	865,167	44,250	909,417		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 病院事業費用			26,958,937	88,499	27,047,436		
	1 医業費用		25,346,668	88,499	25,435,167		
		3 経費		3,276,623	88,499	3,365,122	

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 資本的収入			1,734,860	13,450	1,748,310	
	1 企業債		876,000	6,700	882,700	
		1 企業債		876,000	6,700	882,700
	5 補助金		0	6,750	6,750	
		1 一般会計補助金		0	6,750	6,750

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考	
1 資本的支出			3,430,604	13,637	3,444,241			
	1 建設改良費		902,636	13,637	916,273			
		1 資産購入費		660,306	3,594	663,900		
		2 建設工事費		242,330	10,043	252,373		

平成30年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	△ 636,731,000
減価償却費	1,432,629,000
固定資産除却費	14,845,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	964,406,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	34,119,000
長期前受金戻入額	△ 530,463,000
受取利息及び受取配当金	△ 400,000
支払利息	380,831,000
長期前払消費税償却	67,949,000
未収金の増減額(△は増加)	323,761,000
未払金の増減額(△は減少)	△ 19,353,000
貯蔵品の増減額(△は増加)	9,427,000
預り金の増減額(△は減少)	<u>3,695,000</u>
小計	2,044,715,000
利息及び配当金の受取額	400,000
利息の支払額	<u>△ 380,831,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,664,284,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,030,463,000
	未収金の増減額（△は増加）	△	6,750,000
	一般会計からの繰入金による収入		820,624,000
	投資活動に係るその他の収入		<u>16,785,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	199,804,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		5,000,000,000
	一時借入金の返済による支出	△	5,000,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		882,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	2,334,715,000
	建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の返済による支出	△	193,253,000
	一般会計からの出資による収入		<u>20,108,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,625,160,000
	資金減少額	△	160,680,000
	資金期首残高		<u>2,508,403,582</u>
	資金期末残高		<u>2,347,723,582</u>

平成30年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
		資 産	部
I	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,980,969,353
	イ 建 物	37,242,265,024	
	ウ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>25,269,511,334</u>	11,972,753,690
	エ 構 築 物	555,467,429	
	オ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>489,643,761</u>	65,823,668
	カ 器 械 備 品	11,358,897,676	
	キ 器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,039,665,197</u>	3,319,232,479
	ク 車 両	23,781,681	
	ケ 車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>12,355,299</u>	11,426,382
	コ 建 設 仮 勘 定		<u>25,159,960</u>
	カ 有 形 固 定 資 産 合 計		17,375,365,532
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>10,609,781</u>
	無形固定資産合計		13,928,281
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長期前払消費税		<u>398,137,905</u>
	投資その他の資産合計		
	固 定 資 産 合 計		<u>17,787,431,718</u>

2	流動資産	資産	産		
(1)	現金	・	預金		2,347,723,582
(2)	未倒債	収引	当金	4,182,982,927	
(3)	貯蔵	引蔵	品	<u>32,294,000</u>	
(4)	前払	費	用品	7,500	
(5)	その他	流動	資産		
	流動資産	資産	合計	<u>75,000,000</u>	
			合計		<u>6,781,742,647</u>
					<u>24,569,174,365</u>
3	固定負債	負債	の	部	
(1)	企業	業	債		12,000,020,640
(2)	他会	計借	入金		247,932,748
(3)	引当	当	金		
	了	退職	給付	引当	金
	イ	修繕	引当	金	
				<u>218,003,530</u>	
					5,898,891,649
					<u>6,116,895,179</u>
4	流動負債	負債	の	部	
(1)	企業	業	債		2,505,400,000
(2)	他会	計借	入金		193,252,000
(3)	未払	払	金		3,029,692,260
(4)	前受	受	金		1,449,150
					18,364,848,567

(2) 了
利益剰余金
当年度未処理欠金
利益剰余金
剰余金
資本
負債

31,232,874,816

△ 31,232,874,816

△ 30,607,992,595

△ 1,588,491,462

24,569,174,365

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

なお、平成26年度の地方公営企業会計基準変更時の差異 4,822,032千円については、平成26年度から5年にわたり、均等額を特別損失として費用処理している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤続手当の支給並びにこれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度

の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 5,018,876千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 519,000千円は、当年度において、退職手当を支給するため取り崩す。

イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 502,748千円は、期末手当及び勤続手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

3 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

(2) 報告セグメントの医業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

(単位：円)

区 分	県立広島病院	県立安芸津病院	合 計
医業収益	22,403,306,000	1,706,636,000	24,109,942,000
医業費用	22,567,337,000	2,065,823,000	24,633,160,000

医業損益	△	164,031,000	△	359,187,000	△	523,218,000
経常損益		404,578,000	△	73,029,000		331,549,000
セグメント資産		22,870,255,214		1,698,919,151		24,569,174,365
セグメント負債		24,720,694,881		1,436,970,946		26,157,665,827
その他の項目						
他会計繰入金		1,434,876,000		327,347,000		1,762,223,000
減価償却費		1,336,504,000		96,125,000		1,432,629,000
特別利益		30,000,000		0		30,000,000
特別損失		930,498,000		67,782,000		998,280,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額		748,381,000		100,020,000		848,401,000

4 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

平成30年度広島県工業用水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			2,813,465	436,664	3,250,129	
	1 営業収益		2,691,952	316,604	3,008,556	
		2 その他営業収益		632,174	316,604	948,778
	2 営業外収益		121,513	120,060	241,573	
		5 補助金		0	120,060	120,060

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 工業用水道事業費用	1 営業費用		2,770,332	715,567	3,485,899		
			2,568,757	715,567	3,284,324		
		1 取水、貯水及び導水費	722,636	414,674	1,137,310		
		2 浄水費	263,040	65,243	328,283		
		3 配水費	153,259	114,760	268,019		
		4 総係費	671,786	120,890	792,676		

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備考	
1 資本的収入			456,852	681,233	1,138,085		
	1 企業債		174,800	121,700	296,500		
		1 企業債		174,800	121,700	296,500	
	3 受託金		184,351	408,600	592,951		
		1 工事受託金		184,351	408,600	592,951	
	5 補助金		0	150,933	150,933		
				0	150,933	150,933	
		1 国庫補助金		0	150,933	150,933	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的支出			1,149,533	681,300	1,830,833		
	1 建設改良費		624,703	681,300	1,306,003		
		1 建設工事費		624,703	681,000	1,305,703	
		2 資産購入費		0	300	300	

平成30年度広島県工業用水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益 (△は損失)	△	231,597,000
	減価償却費		755,931,000
	固定資産除却費		2,105,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)		14,969,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)		589,000
	長期前受金戻入額	△	100,293,000
	受取利息及び受取配当金	△	399,000
	支払利息		138,810,000
	未収金の増減額 (△は増加)		224,165,000
	未払金の増減額 (△は減少)		<u>81,791,000</u>
	小計		886,071,000
	利息及び配当金の受取額		399,000
	利息の支払額	△	<u>138,810,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー		747,660,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	1,216,541,000

国庫補助金による収入	150,933,000
工事負担金による収入	93,122,000
工事受託金による収入	<u>549,028,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,458,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	296,500,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ <u>524,830,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,330,000

資金増加額	95,872,000
資金期首残高	<u>3,551,838,104</u>
資金期末残高	<u><u>3,647,710,104</u></u>

平成30年度広島県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	ア 土地		1,440,350,664
	イ 建物	1,245,703,563	
	ウ 建物減価償却累計額	<u>714,680,373</u>	531,023,190
	エ 構築物	23,877,122,005	
	エ 構築物減価償却累計額	<u>12,085,574,684</u>	11,791,547,321
	エ 機械及び装置	9,799,435,701	
	エ 機械及び装置減価償却累計額	<u>7,519,140,878</u>	2,280,294,823
	オ 車両運搬具	10,537,095	
	カ 車両運搬具減価償却累計額	<u>8,914,425</u>	1,622,670
	カ 工具、器具及び備品	49,702,428	
	キ 工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>44,677,094</u>	5,025,334
	キ 建設仮勘定		<u>3,069,709,600</u>
	有形固定資産合計		19,119,573,602
(2)	無形固定資産		
	ア データ使用权		210,573,881
	イ 電話加入権		<u>386,213</u>
	無形固定資産合計		<u>210,960,094</u>
2	流動資産		19,330,533,696

(1)	現金	預金	3,647,710,104
(2)	未収	金	158,934,047
(3)	貯蔵	品	17,892,411
(4)	その他の流動資産	資産	<u>9,000,000</u>
	流動資産	合計	<u>3,833,536,562</u>
	資産	合計	<u>23,164,070,258</u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		8,546,502,828
(2)	他会計借入金		406,400,000
(3)	受託金		1,595,920,948
(4)	引当金		
	了	退職給付引当金	<u>343,790,607</u>
	引当金	合計	<u>343,790,607</u>
	固定負債	合計	

10,892,614,383

4	流動負債		
(1)	企業債		564,745,770
(2)	未払金		317,292,036
(3)	前受金		98,621,869
(4)	引当金		
	了	賞与引当金	<u>13,031,000</u>
	引当金	合計	<u>13,031,000</u>
(5)	その他の流動負債		

ア	預り	金	1,441,763	
イ	預り	有価証券		
	その他流動負債合計		<u>9,000,000</u>	
	流動負債合計			<u>10,441,763</u>
5	繰延収益			1,004,132,438
(1)	長期前受金		7,107,734,114	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>5,141,881,235</u>	
	繰延収益合計			<u>1,965,852,879</u>
	負債合計			13,862,599,700
		資本の部		
6	資本	金		
(1)	繰入資本	金	253,689,978	
(2)	組入資本	金	<u>5,835,332,985</u>	
	資本合計			6,089,022,963
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額		42,101,647	
イ	寄附金		1,900,000	
ウ	補助金		476,599,259	
エ	工事負担金		<u>93,102,667</u>	
	資本剰余金合計			613,703,573
(2)	利益剰余金			
ア	当年度未処分利益剰余金		<u>2,598,744,022</u>	
	利益剰余金合計			<u>2,598,744,022</u>

剰余金合計
資本合計
負債資本合計

3,212,447,595

9,301,470,558

23,164,070,258

I 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(7) 減価償却の方法 定額法

(4) 主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	10年から80年
機械及び装置	8年から16年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年から15年

イ 無形固定資産

(7) 減価償却の方法 定額法

(4) 主な耐用年数

ダム使用権	55年
水利権	20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

- (4) 消費税及び地方消費税の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、太田川東部工業用水道事業、沼田川工業用水道事業及び太田川東部工業用水道第2期水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも工業用水道の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：円）

区 分	太田川東部工業用水道事業	沼田川工業用水道事業	太田川東部工業用水道第2期水道事業	合 計
営業収益	1,282,046,000	929,847,000	573,805,000	2,785,698,000
営業費用	1,316,463,000	1,177,975,000	620,320,000	3,114,758,000
営業損益	△ 34,417,000	△ 248,128,000	△ 46,515,000	△ 329,060,000
経常損益	△ 41,730,000	△ 152,186,000	△ 37,680,000	△ 231,596,000
セグメント資産	16,214,283,007	5,187,697,839	1,762,089,412	23,164,070,258
セグメント負債	6,771,600,624	4,251,952,954	2,839,046,122	13,862,599,700
その他の項目				
減価償却費	326,862,000	188,138,000	240,931,000	755,931,000
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	241,217,000	901,267,000	73,516,000	1,216,000,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 837,700円

1年超 20,400円

計 858,100円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 12,984千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をすため取り崩す。

平成30年度広島県土地造成事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的収入			7,289,617	453,300	7,742,917		
	1 企業債		7,130,200	453,300	7,583,500		
		1 企業債	7,130,200	453,300	7,583,500		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的支出			7,394,031	453,374	7,847,405		
		1 土地造成費	823,615	453,374	1,276,989		
		2 本郷地区土地造成費	729,387	453,374	1,182,761		

平成30年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は損失)	△ 898,105,000
減価償却費	23,412,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,162,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,128,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	131,000
長期前受金戻入額	△ 4,803,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,276,000
支払利息	25,071,000
繰延勘定償却	642,000
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 85,160,000
未払金の増減額(△は減少)	82,343,000
土地造成の増減額(△は増加)	<u>49,218,000</u>
小計	△ 807,561,000
利息及び配当金の受取額	1,276,000
利息の支払額	△ <u>25,071,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 831,356,000

2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有形固定資産の取得による支出	△	50,211,000
	工事受託金による収入		147,607,000
	受託工事による支出	△	<u>147,607,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△	50,211,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		800,000,000
	一時借入金返済による支出	△	800,000,000
	土地造成費等の財源に充てるための 企業債による収入		7,583,500,000
	土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	<u>6,411,000,000</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー		1,172,500,000
	資 金 増 加 額		290,933,000
	資 金 期 首 残 高		<u>12,303,901,292</u>
	資 金 期 末 残 高		<u>12,594,834,292</u>

平成30年度広島県土地造成事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 形 固 定 資 産		
(1)	ア 土 地		690,368,276
	イ 建 物	75,552,978	
	ウ 建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	3,676,403
	エ 構 築 物	1,552,410,399	
	オ 構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,184,753,069</u>	<u>367,657,330</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,061,702,009
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
(1)	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		119,688,321
	イ 破 産 更 生 債 権 等	17,295,217	
	ウ 貸 倒 引 当 金	<u>17,295,217</u>	0
	エ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>623,888,987</u>
(2)	固 定 資 産 合 計		1,685,590,997
2	土 地 造 成		
(1)	ア 完 成 土 地		
	イ 久 井 地 区 土 地		351,454,403

イ	竹原地区土地	273,756,413	
ウ	三原西部(惣定地区)土地	242,654,060	
エ	東広島地区土地	97,170,398	
オ	安浦地区土地	531,067,089	
カ	大朝地区土地	<u>330,061,308</u>	
	完成土地合計		1,826,163,671
(2)	未成土地		
ア	庄原地区土地造成費	173,478,437	
イ	豊平地区土地造成費	5,654,029	
ウ	本郷地区土地造成費	448,107,114	
エ	千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	
オ	入野地区土地造成費	8,453,601	
カ	福富地区土地造成費	<u>10,096,161</u>	
	未成土地合計		666,440,742
(3)	受託工事		
ア	本郷地区受託工事費	147,607,000	
	受託工事合計		<u>147,607,000</u>
	土地造成合計		2,640,211,413
3	流動資産		
(1)	現金・預金	12,594,834,292	
(2)	未収引当金	131,083,265	
	貸倒引当金	<u>62,269,225</u>	68,814,040
(3)	その他の流動資産		<u>34,000,000</u>
	流動資産合計		<u>12,697,648,332</u>

資産	負債	負債の部
4 固定負債		
(1) 企業債		22,467,441,440
(2) 受託金		147,607,000
(3) 引当金		
了 退職給付引当金		171,129,710
引当金合計		171,129,710
固定負債合計		22,786,178,150
5 流動負債		
(1) 企業債		5,366,000,000
(2) 未払金		345,768,991
(3) 引当金		
了 賞与引当金		4,365,000
引当金合計		4,365,000
(4) その他流動負債		
了 預り金		24,684,833
い 預り有り価証券		34,000,000
その他流動負債合計		58,684,833
流動負債合計		5,774,818,824
6 繰延収益		
(1) 長期前受金		323,525,753
(2) 長期前受金収益化累計額		247,833,589
繰延収益合計		75,692,164
負債合計		28,636,689,138

資 本 の 部

7	資 本	金							
(1)	組 入 資 本	金 計							<u>34,372,281,375</u>
8	資 本	余 金							34,372,281,375
(1)	資 本 余 金	受 贈 財 産 評 価 額 金		106,422,143					
		イ 補 助 金		29,251,113					
		ウ 事 務 担 当 金		20,249,952					
		エ 負 担 金		<u>333,984,000</u>					
(2)	資 本 余 金 計								489,907,208
	利 益 剰 余 金								
	了 当 年 度 未 処 理 欠 損 金								<u>46,475,426,979</u>
	利 益 剰 余 金 計								<u>△ 46,475,426,979</u>
	剰 余 金 計								<u>△ 45,985,519,771</u>
	資 本 計								<u>△ 11,613,238,396</u>
	負 債 資 本 計								<u>17,023,450,742</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から22年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	226,656円
1年超	<u>1,133,280円</u>
計	1,359,936円

3 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,234千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をすため取り崩す。

平成30年度広島県水道用水供給事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 水道用水供給事業 収益			11,312,143	223,180	11,535,323		
	1 営業収益		10,213,790	5,047	10,218,837		
		2 その他営業収益	56,300	5,047	61,347		
	2 営業外収益		1,098,353	218,133	1,316,486		
		2 負担金	17,875	40,000	57,875		
		5 補助金	0	178,133	178,133		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 水道用水供給事業 費用	1 営業費用		9,496,368	447,313	9,943,681		
			8,705,238	447,313	9,152,551		
		1 取水、貯水及び導水 費	1,435,204	315,060	1,750,264		
		2 浄水費	715,349	28,970	744,319		
		3 配水費	296,519	73,890	370,409		
		4 総係費	1,980,847	29,393	2,010,240		

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的収入			2,620,326	453,600	3,073,926		
	2 補助金		1,324,446	226,400	1,550,846		
		2 国庫補助金		0	226,400	226,400	
	6 企業債		0	227,200	227,200		
		1 企業債		0	227,200	227,200	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	補正前の予定額	補正予定額	計	備	考
1 資本的支出			7,968,128	453,600	8,421,728		
	1 建設改良費		5,823,311	453,600	6,276,911		
		2 建設工事費		5,820,898	453,600	6,274,498	

平成30年度広島県水道用水供給事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年 4月 1日から平成31年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,467,996,000
	減価償却費	4,254,023,000
	固定資産除却費	23,296,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,876,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	1,787,000
	長期前受金戻入額	△ 860,299,000
	受取利息及び受取配当金	△ 1,375,000
	支払利息	523,168,000
	未収金の増減額(△は増加)	209,986,000
	未払金の増減額(△は減少)	△ 253,979,000
	小計	5,426,479,000
	利息及び配当金の受取額	1,375,000
	利息の支払額	△ 523,168,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,904,686,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,919,982,000

一般会計補助金による収入	1,324,446,000
国庫補助金による収入	226,400,000
工事負担金による収入	26,510,000
工事受託金による収入	<u>11,637,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,330,989,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	227,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 2,144,817,000
一般会計からの出資による収入	<u>1,256,800,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 660,817,000
資金減少額	△ 87,120,000
資金期首残高	<u>16,946,447,378</u>
資金期末残高	<u><u>16,859,327,378</u></u>

平成30年度広島県水道用水供給事業予定貸借対照表

(平成31年 3月31日)

(単位：円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		19,050,798,985
	イ 建 物	8,841,832,713	
	ウ 建 物 減 価 却 累 計 額	<u>4,591,486,098</u>	4,250,346,615
	エ 構 築 物	95,278,125,796	
	エ 構 築 物 減 価 却 累 計 額	<u>52,303,422,769</u>	42,974,703,027
	エ 機 械 及 び 装 置	45,180,381,318	
	エ 機 械 及 び 装 置 減 価 却 累 計 額	<u>31,808,165,685</u>	13,372,215,633
	オ 車 両 運 搬 具	12,956,735	
	オ 車 両 運 搬 具 減 価 却 累 計 額	<u>10,426,873</u>	2,529,862
	カ 船 舶	101,792	
	カ 船 舶 減 価 却 累 計 額	<u>96,703</u>	5,089
	キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	253,434,202	
	キ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 却 累 計 額	<u>208,512,511</u>	44,921,691
	ク 建 設 仮 勘 定		<u>8,663,075,176</u>
(2)	有 形 固 定 資 産 合 計		88,358,596,078
	ア 無 形 固 定 資 産		
	ア ダ ム 使 用 権		26,105,931,443
	イ 水 利 権		567,092,469
	ウ 地 上 権		97,476

エ	電話加入権			<u>889,402</u>	
(3)	無形固定資産合計				26,674,010,790
ア	投資その他の資産				
	出資			<u>71,000,000</u>	
(3)	投資その他の資産合計				<u>71,000,000</u>
2	固定資産合計				115,103,606,868
	流動資産				
(1)	現金・預金		16,859,327,378		
(2)	未収金		783,757,743		
	貸倒引当金		<u>327,513</u>		
(3)	貯蔵品		783,430,230		
(4)	その他の流動資産		64,556,018		
	流動資産合計		<u>33,000,000</u>		
	資産合計				<u>17,740,313,626</u>
					<u>132,843,920,494</u>
3	負債				
	固定負債				
(1)	企業債		20,414,212,781		
(2)	受託金		52,004,675		
(3)	引当金				
ア	退職給付引当金				
			<u>1,053,840,076</u>		
	引当金合計				
	固定負債合計		<u>1,053,840,076</u>		
4	流動負債				
					21,520,057,532

(1)	業債		2,086,270,346
(2)	未払金		961,465,653
(3)	引当金		
	ア 賞与引当金	<u>38,434,000</u>	
	イ 引当金合計		38,434,000
(4)	その他の流動負債		
	ア 預り金	3,806,915	
	イ 預り有価証券	<u>33,000,000</u>	
	その他の流動負債合計		<u>36,806,915</u>
	流動負債合計		3,122,976,914
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	48,890,072,782	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>25,942,591,355</u>	
	繰延収益合計		<u>22,947,481,427</u>
	負債合計		47,590,515,873
6	資本		
	ア 繰入資本	27,552,300,000	
	イ 組入資本	<u>36,891,742,115</u>	
	資本合計		64,444,042,115
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	162,400	
	イ 補助金	<u>3,333,643,099</u>	

ウ	工	事	負	担	金	266,318,384	
エ	負	担			金	145,670,131	
オ	そ	の	他	資	本	<u>84,805,040</u>	
	資	本	剰	余	金		3,830,599,054
(2)	利	益	剰	余	金		
ア	建	設	改	良	積	立	金
						10,240,974,877	
イ	当	年	度	未	処	分	益
						<u>6,737,788,575</u>	
	利	益	剰	余	金		<u>16,978,763,452</u>
	剰	余	金	合	計		<u>20,809,362,506</u>
	資	本	合	計			<u>85,253,404,621</u>
	負	債	資	本	合		<u>132,843,920,494</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(7) 減価償却の方法 定額法

(1) 主な耐用年数

建物	15年から50年
構築物	10年から80年
機械及び装置	8年から16年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年から15年

イ 無形固定資産

(7) 減価償却の方法 定額法

(1) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

水道用水供給事業会計は、広島水道用水供給事業、広島西部地域水道用水供給事業及び沼田川水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも水道用水供給の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

当年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：円）

区 分	広 島 水 道 用 水 供 給 事 業	広 島 西 部 地 域 水 道 用 水 供 給 事 業	沼 田 川 水 道 用 水 供 給 事 業	合 計
営業収益	5,093,873,000	2,170,251,000	2,229,887,000	9,494,011,000
営業費用	4,627,550,000	1,838,676,000	2,377,008,000	8,843,234,000
営業損益	466,323,000	331,575,000	△ 147,121,000	650,777,000
経常損益	917,639,000	469,893,000	80,464,000	1,467,996,000
セグメント資産	76,016,611,363	27,785,031,017	29,042,278,114	132,843,920,494
セグメント負債	27,471,978,517	9,361,194,349	10,757,343,007	47,590,515,873
その他の項目				
一般会計繰入金	1,256,800,000	0	0	1,256,800,000
減価償却費	2,371,523,000	946,782,000	935,718,000	4,254,023,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,907,421,000	169,204,000	844,624,000	5,921,249,000

3 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,863,556円
1年超	5,581,268円

計 7,444,824円

4 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 35,381千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をすため取り崩す。